

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 法人企業景気予測調査(2010年1-3月期)

発表日2010年3月18日(木)

～2010年度計画は増収増益、設備投資は減少でスタート～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 齋藤 俊輔

TEL: 03-5221-4524

貴社の景況判断BSI: 総括表

(%)ポイント

	大企業				中堅企業				中小企業			
	21年 10~12月	22年 1~3月	4~6月	7~9月	21年 10~12月	22年 1~3月	4~6月	7~9月	21年 10~12月	22年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	(▲ 1.9)	(▲ 3.5) ▲ 2.4	(0.1) ▲ 1.6	6.8	(▲ 15.1)	(▲ 14.7) ▲ 13.3	(▲ 5.3) ▲ 6.1	0.9	(▲ 33.1)	(▲ 26.3) ▲ 31.8	(▲ 13.9) ▲ 18.3	▲ 10.5
製造業	(13.2)	(0.2) 4.3	(2.8) 1.9	10.3	(▲ 1.6)	(▲ 16.6) ▲ 7.7	(▲ 4.4) ▲ 4.2	4.0	(▲ 30.3)	(▲ 25.3) ▲ 30.7	(▲ 10.0) ▲ 11.4	▲ 2.6
非製造業	(▲ 10.7)	(▲ 5.7) ▲ 6.3	(▲ 1.5) ▲ 3.7	4.8	(▲ 19.4)	(▲ 14.1) ▲ 15.0	(▲ 5.7) ▲ 6.7	▲ 0.1	(▲ 33.7)	(▲ 26.6) ▲ 32.1	(▲ 14.7) ▲ 19.7	▲ 12.2

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) 1. BSI=前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

2. () 書きは前回調査結果。

○ 景況判断BSI (大企業製造業) は「上昇」超が縮小

大企業製造業の景況判断BSIは4.3%pt(前回:13.2%pt)と「上昇」超が縮小した。企業マインドの改善傾向は続いているものの、そのテンポは鈍化している。業種別にみると、引き続き自動車・同附属品製造業(30.5%pt(前回:43.5%pt))や電気機械器具製造業(11.2%pt(同:19.3%pt))など輸出関連業種の「上昇」超幅が大きい。また、生産用機械器具製造業(33.1%pt(同:10.2%pt))など設備投資関連業種の「上昇」超幅が拡大している。足元の鉱工業生産は、輸出回復などを背景に増加傾向が続いている。また、企業収益の持ち直しなどを背景に設備投資が下げ止まったことも、プラス材料となっている。

大企業非製造業は、▲6.3%pt(前回:▲10.7%pt)と「下降」超幅が縮小した。業種別にみると、輸出回復などを背景に、卸売業で0.3%pt(同:3.6%pt)と「上昇」超が続いた。小売業(▲9.1%pt(同:▲23.5%pt))や情報通信業(▲0.4%pt(同:▲12.8%pt))などは「下降」超幅が縮小したものの、サービス業(▲10.7%pt(同:▲8.6%pt))など一部業種では「下降」超幅が拡大している。非製造業のマインドも徐々に改善へ向かいつつあるものの、厳しい雇用・所得環境などがその足取りを重くしている。

景況判断BSI(大企業製造業)の見通しをみると、2010年4-6月は1.9%pt、7-9月は10.3%ptと引き続き「上昇」超で推移する見込みである。前半にかけて、鉱工業生産は輸出回復を背景に増加傾向を辿ると考えられることから、企業マインドもテンポは鈍化しつつも、改善傾向は続くだろう。

○ 2010年度は増収増益へ復帰

2009年度の経常利益計画は前年比▲14.1%(前回:同▲16.0%)と上方修正された。一方、売上高計画は同▲11.2%(前回:同▲10.8%)と小幅な下方修正がされている。業種別にみると、売上高、経常利益ともにウェイトの大きい非製造業が下方修正されている。コスト削減効果に加え、需要の持ち直しによって、下期の経常利益が上振れている製造業に比べて、非製造業では、厳しい雇用・所得環境や販売価格下落を背景に弱さが残っているようだ。

今回調査で初めて2010年度見通しも公表された。売上高は前年比+1.9%、経常利益は同+32.3%と増収増益に転じる見通しである。内訳をみると、2009年度上期の利益水準が極めて低かったことから、総じて上期を中心に大幅な増益計画となっている。業種別にみると、製造業(上期計画)は同+210.3%と利益水準

は約3倍になる見込みだ。2009年度上期が赤字であった自動車・同附属品製造業や情報通信機械器具製造業など輸出関連業種の大幅増益計画が目立っている。また、非製造業も同+19.5%と増益計画となった。卸売業（同+34.6%）や情報通信業（同+41.7%）などが大幅な増益を見込んでいる。

■売上高

(前年同期比増減率：%)

	21年度		22年度		22年度	
		上期	下期		上期	下期
全産業	(▲ 10.8) ▲ 11.2	(▲ 17.6) ▲ 17.8	(▲ 3.5) ▲ 4.0		1.9 3.0	0.8
製造業	(▲ 13.7) ▲ 13.1	(▲ 24.4) ▲ 24.3	(▲ 1.0) ▲ 0.1		4.2 6.6	2.0
非製造業	(▲ 9.5) ▲ 10.3	(▲ 14.4) ▲ 14.7	(▲ 4.4) ▲ 5.7		1.0 1.7	0.4

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ()書きは前回調査結果

■経常利益

(前年同期比増減率：%)

	21年度		22年度		22年度	
		上期	下期		上期	下期
全産業	(▲ 16.0) ▲ 14.1	(▲ 46.2) ▲ 46.1	(51.8) 57.9		32.3 48.2	21.5
製造業	(▲ 29.4) ▲ 20.6	(▲ 81.1) ▲ 81.7	(黒字転化) (黒字転化)		76.1 210.3	32.2
非製造業	(▲ 11.2) ▲ 11.8	(▲ 21.9) ▲ 20.7	(1.9) ▲ 1.0		19.5 22.2	17.3

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ()書きは前回調査結果

○ 2010年度の設備投資計画はマイナスでスタート

2009年度の設備投資計画をGDPの概念に近いソフトウェアを含む土地除くベース（金融・保険業含む）でみると、前年比▲24.8%（前回：同▲22.6%）と小幅な下方修正となった。非製造業（下期）の下方修正が主因であり、売上高や経常利益計画と同様、非製造業部門に弱さが残った。

2010年度計画は、同▲5.7%とマイナスでスタートとなった。業種別にみると、製造業が同▲0.9%とほぼ横ばいである一方、非製造業が同▲8.0%となっている。ただし、ともに下期計画がマイナスとなっており、例年通りに設備投資計画が固まってくる4-6月期にかけて上方修正される可能性が高い。このため現時点でネガティブにとらえる必要はない。当研究所では、2010年度もしばらくは設備過剰感が残るため、投資需要は製造業における更新投資が中心になるとみている。このため設備投資の回復は緩やかなものになると予想している。

■設備投資

(前年同期比増減率：%)

	21年度		22年度		22年度	
		上期	下期		上期	下期
全産業	(▲ 22.6) ▲ 24.8	(▲ 28.3) ▲ 26.7	(▲ 17.2) ▲ 23.1		▲ 5.7 2.0	▲ 12.8
製造業	(▲ 32.2) ▲ 33.4	(▲ 37.2) ▲ 35.9	(▲ 27.0) ▲ 30.9		▲ 0.9 1.3	▲ 3.0
非製造業	(▲ 16.6) ▲ 19.2	(▲ 22.4) ▲ 20.3	(▲ 11.3) ▲ 18.3		▲ 8.0 2.4	▲ 17.3

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ()書きは前回調査結果、ソフトウェアを含む設備投資（土地除く）ベース